○　総合目標６（財政・経済運営）：総合目標１から５の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、「強い経済」と「財政の持続可能性」の一体的な実現に取り組み、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び目標設定の考え方	「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現することにより、今を生きている国民と未来を生きる国民への責任を果たす、持続可能な経済社会を構築するべく、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（以下「骨太の方針2026」といいます。）に基づく取組を着実に進めていきます。 具体的には、「責任ある積極財政」の考え方に立脚したものとし、様々なリスクを最小化する「危機管理投資」や先端技術を花開かせる「成長投資」を大胆かつ戦略的に進めるとともに、我が国を世界有数の知的創造・イノベーションの拠点とするべく、スタートアップの振興などを図り、中長期的な成長力強化につなげ、「強い経済」を構築していきます。 財政運営の目標については、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」を両立する観点から、国・地方の総債務残高対ＧＤＰ比の安定的低下を中核に位置付けるとともに、プライマリーバランス（用語集参照）については、債務残高対ＧＤＰ比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理することとされています。また、プライマリーバランス、ＧＤＰ、純利払い費、財政収支等が債務残高対ＧＤＰ比に与える寄与を分析し、財政の持続可能性の確保に取り組み、その上で、今後の予算編成に当たっては、税収動向等を見極めつつ、歳出・歳入両面の見直しを進めることと併せて、債務残高対ＧＤＰ比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配意しつつ、通年の国債発行額などを具体化することとされています。併せて、全世代型社会保障の構築を推進することとされています。 また、「骨太の方針2026」においては、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換、危機管理投資・成長投資のための『「強く豊かな日本」投資枠』、補正予算依存からの脱却など、予算編成の抜本的な見直しを進めることと併せて、ＰＤＣＡやＥＢＰＭに基づき、既存事業を不断に見直すとともに、「租税特別措置・補助金・基金の見直し」に係る取組を踏まえ、政策効果の高い分野へ予算配分を重点化するとされています。 併せて、コミュニケーションの強化を通じ、市場の信認を確保していくため、国民や国内外の市場関係者に、財政運営について透明性高く、一貫した説明を行うほか、財政運営に当たっての前提となる、将来の経済・財政の姿、想定するリスク、必要な政策対応等を示していきます。 また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」等に則り、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

	加えて、自然災害からの復興に全力で取り組みます。

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総6-1：「骨太の方針2026」に基づく取組を着実に進め、「強い経済」と「財政の持続可能性」の一体的な実現に取り組む。

関連する内閣の基本方針	○「第219回国会　総理大臣所信表明演説」（令和７年10月24日） ○「第219回国会　財務大臣財政演説」（令和７年12月８日） ○「第221回国会　総理大臣施政方針演説」（令和８年２月20日） ○「第221回国会　財務大臣財政演説」（令和８年２月20日） ○「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月21日閣議決定） ○「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和７年６月13日閣議決定） ○「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和８年７月21日閣議決定） ○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和７年６月13日閣議決定） ○「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和７年11月21日閣議決定） ○「令和８年度予算編成の基本方針」（令和７年12月９日閣議決定） ○「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和８年１月23日閣議決定） ○「日本経済成長戦略」（令和８年７月21日閣議決定） ○ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和８年７月30日経済財政諮問会議提出）

テーマ	総6-1：「骨太の方針2026」に基づく取組を着実に進め、「強い経済」と「財政の持続可能性」の一体的な実現に取り組む。
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。

定性的な測定指標

[主要]総6-1-B-1：「骨太の方針2026」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析

（目標の内容）

「骨太の方針2026」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。

（目標の設定の根拠）

「骨太の方針2026」を踏まえ、「「強い経済」の構築」、「「財政の持続可能性」の実現」、「歳出改革」、「歳入改革」に取り組むことが重要であるからです。

定性的な測定指標
[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組
（目標の内容） 東日本大震災や令和６年能登半島地震、令和８年熊本地震等の自然災害からの復興に全力で取り組みます。
（目標の設定の根拠） 自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標１「主要経済指標（実質成長率等）」 （出所）令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和８年１月23日閣議決定）

総合目標に係る予算額等	令和６年度	７年度	８年度	９年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和９年６月（予定）